

(公財) 原子力環境整備促進・資金管理センター
第48回 最終処分積立金運用委員会 議事録

1. 日 時 2022年5月31日(火) 17:00~18:00

2. 場 所 東京都中央区明石町6-4
原子力環境整備促進・資金管理センター(第一・第二会議室)

3. 委員の現在数 5名

4. 出席した委員の数及び氏名

委員長 谷川 寧彦
委 員 伊藤 敬介
委 員 大杉 謙一
委 員 関 雄太

以上 4名 出席

5. 議 題

I. 最終処分積立金運用実績

(2021運用年度実績及び2022年4月末実績)

(報告)

6. 開 会

事務局から、本日の第48回最終処分積立金運用委員会は、同運営規則第4条の規定による定足数を満たしているので、有効に成立している旨の報告があった。
続いて、高橋理事長が開会の挨拶を述べた。

7. 議事の概要

事務局から、上記5.の議題について、下記の通り説明を行った。

I. 最終処分積立金運用実績(2021運用年度実績及び2022年4月末実績)

第一種最終処分積立金の2021運用年度債券購入額は、2020年度積立金受入額などから原子力発電環境整備機構への取戻額を差し引いた額に当期の償還額と利息収入を加えた額1,972億円となった。その内訳は、国債1,424億円(72.2%)、政府保証債37億円(1.9%)、地方債289億円(14.7%)、事業債等222億円(11.2%)となり、計画通り達成できた。

2021年度購入債券の平均利回りは0.12%で、評価基準である、当年度の運用計画をベースに加加重平均した国債応募者利回り0.08%を上回った。

2022運用年度債券購入額は、積立金受入額から原子力発電環境整備機構への取戻額を差し引いた額に、当期の償還額と利息収入を加え、1,553億円を見込む。2022年4月末実績では、国債の前倒し購入を含め、ほぼ計画通り購入を実施している。また、保有している地方債の

中で要注意区分とされている債券については、単利の状況や発行体の財政状態などを勘案し、現時点において、売却を要する状況にはない。

第二種最終処分積立金の2021運用年度債券購入額は、2020年度積立金受入額などから原子力発電環境整備機構への取戻額を差し引き、当期の償還額と利息収入を加えた額152億円となった。その内訳は、地方債121億円（79.6%）、事業債等31億円（20.4%）となり、ほぼ計画通り達成できた。

2022運用年度債券購入額は、2021運用年度積立金受入額から原子力発電環境整備機構への取戻額を差し引き、当期の償還額と利息収入を加えた額137億円を見込む。2022年4月末実績では、発行額の少なかった地方債を除き、ほぼ計画通り購入を実施している。

※運用年度対象期間は2021年3月から2022年2月まで。

上記I.の報告について意見交換を行った。

8. 次回スケジュール

2023年1月下旬から2月上旬に開催したい。

9. 閉 会

<委員会で寄せられた意見>

I. 最終処分積立金運用実績（2021運用年度実績及び2022年4月末実績）

○計画通りに運用されており、問題はない。

以 上

事務局：資金管理業務部 TEL：03-6264-2215